

介護保険特別会計決算(見込)額

R7,8の国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金は、過去の給付費と収入済額の比率での見込(R3～5の3ヵ年平均值)

(単位:千円)

年度	歳入総額 A			歳出総額 B		歳入歳出差引		基金残高
		うち基金繰入金 D	うち県基金借入金 E		うち基金積立金 F	A-B	C	前年度残高-D+F
R3	3,656,179	105,961		3,558,641	319	97,538		211,546
R4	3,662,796			3,582,585	31,189	80,211		242,735
R5	3,851,355	161,882		3,794,938	34,636	56,417		115,489
R6(見込)	3,861,267	55,966		3,861,267	255	0		59,778
R7(見込)	3,993,645	29,247		3,993,645		0		30,531
R8(見込)	4,107,341	30,531		4,140,883		△ 33,542		0

①試算 保険料見直し後(R7から)

(単位:千円)

年度	歳入総額 A			歳出総額 B		歳入歳出差引		基金残高
		うち基金繰入金 D	うち県基金借入金 E		うち基金積立金 F	A-B	C	前年度残高-D+F
R3	3,656,179	105,961		3,558,641	319	97,538		211,546
R4	3,662,796			3,582,585	31,189	80,211		242,735
R5	3,851,355	161,882		3,794,938	34,636	56,417		115,489
R6(見込)	3,861,267	55,966		3,861,267	255	0		59,778
R7(見込)	4,040,598			4,040,598	46,953	0		106,731
R8(見込)	4,153,010			4,153,010	12,127	0		118,858

②試算 保険料見直しをせず、第9期計画最終年度(令和8年度)に県財政安定化基金借入 34,000千円を見込む

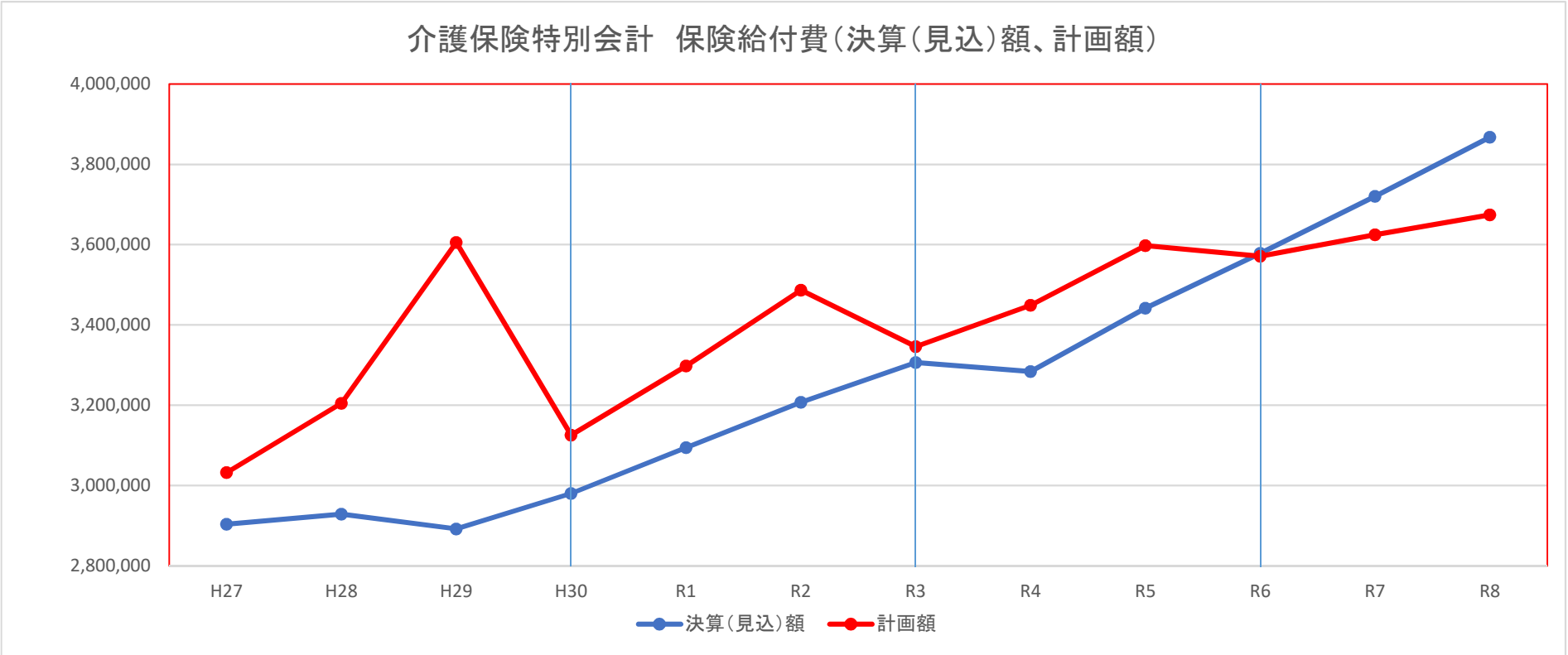
(単位:千円)

年度	歳入総額 A			歳出総額 B		歳入歳出差引		基金残高
		うち基金繰入金 D	うち県基金借入金 E		うち基金積立金 F	A-B	C	前年度残高-D+F
R3	3,656,179	105,961		3,558,641	319	97,538		211,546
R4	3,662,796			3,582,585	31,189	80,211		242,735
R5	3,851,355	161,882		3,794,938	34,636	56,417		115,489
R6(見込)	3,861,267	55,966		3,861,267	255	0		59,778
R7(見込)	3,993,645	29,247		3,993,645		0		30,531
R8(見込)	4,141,341	30,531	34,000	4,140,883		458		0

※ 県財政安定化基金は無利子であり、原則は次期計画期間の3年間で償還することになるが、現在は特例により令和9～17年度の9年間で返済することが可能となっている。

34,000千円÷9年≒3,778千円が1年で返済する金額となり、令和6年10月末の第1号被保険者数12,715人で負担する場合、9年間にわたり一人当たり年間297円程度の保険料引き上げが必要となる。

ただし、基金が底をつく状態となるため、見込以上に給付費が増加した場合などに対応することはできない。



(単位: 千円)

	第6期			第7期			第8期			第9期		
項目	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
決算(見込)額	2,903,600	2,928,988	2,892,131	2,980,330	3,094,302	3,207,390	3,306,331	3,283,951	3,441,977	3,578,821	3,720,454	3,867,692
前年度伸び率	2.9%	0.9%	△ 1.3%	3.0%	3.8%	3.7%	3.1%	△ 0.7%	4.8%	4.0%	4.0%	4.0%
計画額	3,032,189	3,204,670	3,605,868	3,125,501	3,297,917	3,486,932	3,345,819	3,449,141	3,597,629	3,570,991	3,624,453	3,674,088
前年度伸び率	2.1%	5.7%	12.5%	△ 13.3%	5.5%	5.7%	△ 4.0%	3.1%	4.3%	△ 0.7%	1.5%	1.4%
保険料基準額月額	5,400円			5,300円			5,200円			5,600円		

介護保険料の推移と自治体比較

単位：円

自治体名	人口	高齢者人口	高齢化率	認定率 R6.3末	第4期 H21-H23	第5期 H24-H26	第6期 H27-H29	第7期 H30-R2	第8期 R3-R5	第9期 R6-R8	第4期 比較 増額率	R5決算 基金残高
かすみがうら市	40,173	12,742	31.7%	17.3%	3,951 増減額	4,900 949	5,400 500	5,300 ▲100	5,200 ▲100	5,600 400	42%	115,489,000
下 妻 市	41,509	12,331	30.2%	15.8%	3,800 増減額	4,700 900	5,300 600	5,700 400	5,960 260	6,000 40	58%	397,000,000
桜 川 市	36,236	13,639	37.8%	16.3%	3,700 増減額	4,700 1,000	5,000 300	5,700 700	6,000 300	6,000 0	62%	326,000,000
小 美 玉 市	47,021	14,922	32.0%	14.5%	3,756	4,650	5,250	5,250	5,350	5,350	42%	792,000,000
阿 見 町	50,131	13,669	27.7%	14.5%	3,700	4,400	5,200	5,350	5,350	5,600	51%	496,000,000
石 岡 市	69,428	24,045	35.4%	16.7%	4,051	4,980	5,650	5,650	5,650	5,650	39%	1,327,006,000
土 浦 市	142,166	41,466	29.9%	18.2%	3,800	4,750	5,000	5,600	5,800	6,150	62%	690,150,746
稲 敷 市	36,398	13,639	39.9%	16.0%	3,125	4,200	4,800	5,200	5,400	5,400	73%	670,163,000
行 方 市	30,037	11,636	27.2%	17.0%	3,700	4,380	5,000	5,600	5,600	5,600	51%	546,714,000
北 茨 城 市	39,306	14,636	37.5%	17.1%	3,892	4,482	4,770	4,950	4,950	6,700	72%	約49,000,000

かすみがうら いきいき長寿プラン
（高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）

かすみがうら いきいき長寿プラン
（高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）

< 改 定 案 >

令和6年3月



かすみがうら市

令和6年12月



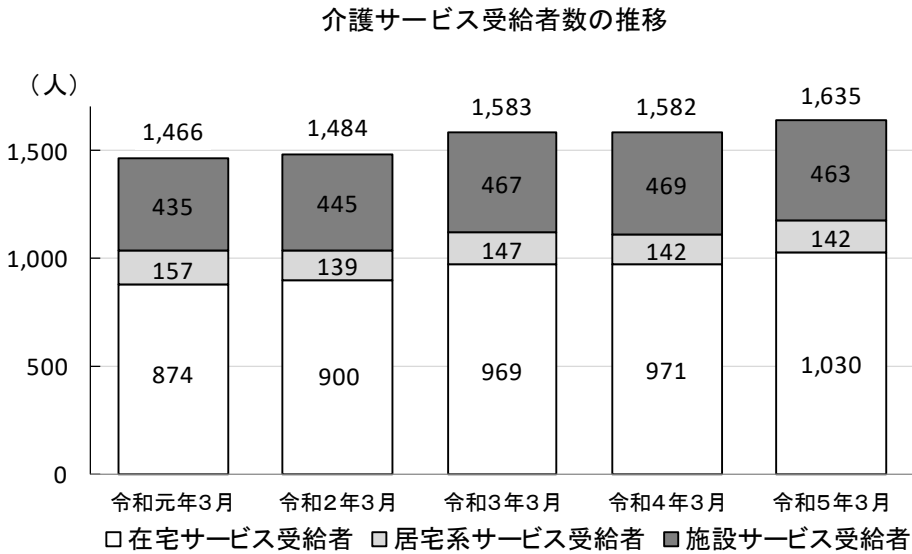
かすみがうら市

改定前

(3) 介護サービス受給者の状況

本市の介護サービス受給者数(各年3月時点)をみると、令和元年3月以降増加傾向にあり、令和5年3月には1,635人となっています。

また、介護サービス別にみると、受給者はいずれも増減を繰り返しながら推移していますが、各サービスの割合については、在宅サービスが約6割、居住系サービスが約1割、施設サービスが約3割でおおむね横ばいの状態で推移しています。



(4) 介護サービス延べ利用者の状況

各サービス別の延べ利用者の推移をみると、介護予防サービス、介護予防支援、居宅サービス、地域密着型介護サービス、施設サービス、居宅介護支援において増加傾向がみられます。令和6年度以降の推計については増加傾向、又は横ばいで推移する見込みとなっています。

各サービス区分別利用延べ人数の実績と推計

単位：人／月

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防サービス	(1) 介護予防サービス	206	211	243	239	245	253	282	283
	(2) 地域密着型介護予防サービス	4	5	9	4	4	4	4	4
	(3) 介護予防支援	162	167	190	191	194	196	210	221
	合計	372	383	442	434	443	453	496	508
介護サービス	(1) 居宅サービス	1,447	1,540	1,622	1,691	1,729	1,770	1,894	2,092
	(2) 地域密着型サービス	269	261	264	273	279	284	313	337
	(3) 施設サービス	470	458	451	476	476	476	500	530
	(4) 居宅介護支援	788	819	851	865	878	898	954	1,018
	合計	2,974	3,078	3,188	3,305	3,362	3,428	3,661	3,977

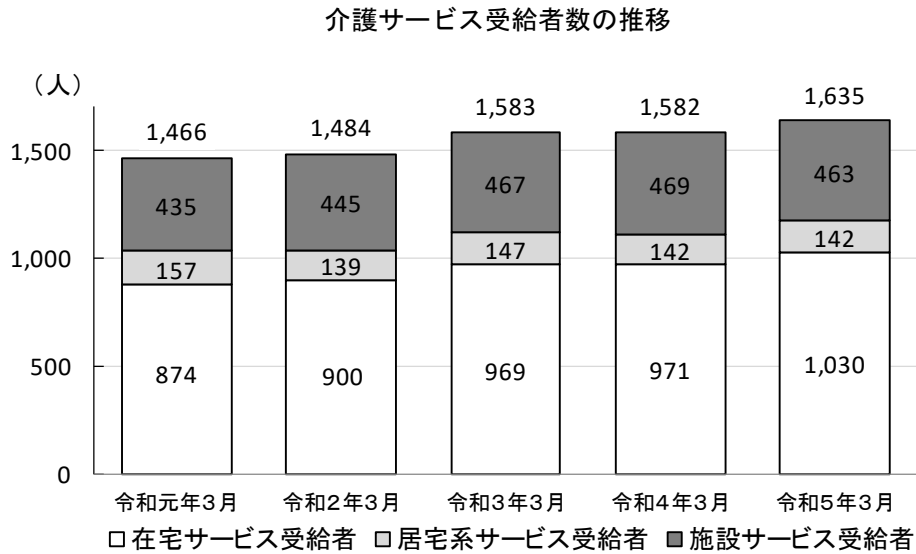
資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和6年2月1日取得）

改定後

(3) 介護サービス受給者の状況

本市の介護サービス受給者数(各年3月時点)をみると、令和元年3月以降増加傾向にあり、令和5年3月には1,635人となっています。

また、介護サービス別にみると、受給者はいずれも増減を繰り返しながら推移していますが、各サービスの割合については、在宅サービスが約6割、居住系サービスが約1割、施設サービスが約3割でおおむね横ばいの状態で推移しています。



(4) 介護サービス延べ利用者の状況

各サービス別の延べ利用者の推移をみると、介護予防サービス、介護予防支援、居宅サービス、地域密着型介護サービス、施設サービス、居宅介護支援において増加傾向がみられます。令和6年度以降の推計については増加傾向、又は横ばいで推移する見込みとなっています。

各サービス区分別利用延べ人数の実績と推計

単位：人／月

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防サービス	(1) 介護予防サービス	206	211	232	233	243	253	281	285
	(2) 地域密着型介護予防サービス	4	5	6	10	10	10	14	22
	(3) 介護予防支援	162	167	183	179	187	195	209	220
	合計	372	383	421	422	440	458	504	527
介護サービス	(1) 居宅サービス	1,447	1,540	1,630	1,799	1,880	1,961	2,078	2,309
	(2) 地域密着型サービス	269	261	265	274	281	294	331	364
	(3) 施設サービス	470	458	468	472	493	514	542	579
	(4) 居宅介護支援	788	819	851	915	956	998	1,063	1,138
	合計	2,974	3,078	3,214	3,460	3,610	3,767	4,014	4,390

資料：地域包括ケア「見える化」システム（令和6年2月1日取得）

改定前

(1) 居宅サービスの見込み

①訪問系サービス

家庭を訪問するサービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の5種類のサービスがあります。

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護の利用実績が伸びています。要介護認定者数の増加に伴い今後も伸びると見込んでいます。

また、医療が必要な要介護高齢者や退院後の在宅での生活を支える訪問看護サービスの役割が重要となっています。

令和 8 年度における訪問系サービスは令和 5 年度の利用者数と比較して、訪問介護は5.9%の増、訪問入浴は 21.4%の増、訪問看護は 6.7%の増、訪問リハビリテーションは10.3%の増、居宅療養管理指導は 9.7%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
訪問介護	人 数	141	148	153	158	160	162	177	192
	給付費	89,011	92,086	103,653	104,977	107,643	109,559	116,794	128,782
訪問入浴介護	人 数	29	24	28	30	32	34	39	44
	給付費	19,871	16,503	20,464	20,045	21,423	22,847	25,593	28,918
訪問看護	人 数	89	93	104	107	108	111	119	131
	給付費	46,160	45,134	54,480	54,980	55,440	57,316	60,886	67,468
訪問リハビリテーション	人 数	29	32	29	30	31	32	36	40
	給付費	8,674	11,024	10,527	12,606	12,907	13,576	15,272	16,585
居宅療養管理指導	人 数	107	104	103	109	110	113	122	134
	給付費	11,923	11,661	11,211	12,094	12,233	12,559	13,577	14,903

※給付費は年間累計金額、人数は1月あたりの利用者数です。（以降の表についても同様）

改定後

(1) 居宅サービスの見込み

①訪問系サービス

家庭を訪問するサービスには、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導の5種類のサービスがあります。

訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護の利用実績が伸びています。要介護認定者数の増加に伴い今後も伸びると見込んでいます。

また、医療が必要な要介護高齢者や退院後の在宅での生活を支える訪問看護サービスの役割が重要となっています。

令和 8 年度における訪問系サービスは令和 5 年度の利用者数と比較して、訪問介護は23.3%の増、訪問入浴は16.0%の増、訪問看護は32.4%の増、訪問リハビリテーションは16.0%の減、居宅療養管理指導は41.8%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
訪問介護	人 数	141	148	163	185	193	201	214	236
	給付費	89,011	92,086	119,786	158,803	165,956	173,193	184,630	203,581
訪問入浴介護	人 数	29	24	25	27	28	29	32	36
	給付費	19,871	16,503	18,935	20,011	20,913	21,825	24,448	27,624
訪問看護	人 数	89	93	111	135	141	147	156	173
	給付費	46,160	45,134	59,478	70,101	73,259	76,453	81,215	89,995
訪問リハビリテーション	人 数	29	32	25	19	20	21	24	26
	給付費	8,674	11,024	8,800	6,655	6,954	7,258	8,165	8,867
居宅療養管理指導	人 数	107	104	122	159	166	173	187	205
	給付費	11,923	11,661	13,786	18,703	19,545	20,398	22,051	24,205

※給付費は年間累計金額、人数は1月あたりの利用者数です。（以降の表についても同様）

改定前

②通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、通所介護と通所リハビリテーションがあります。
通所介護、通所リハビリテーションともに利用実績が伸びています。要介護認定者数の増加に伴い今後も大きく伸びると見込んでいます。
令和 8 年度における通所系サービスは令和 5 年度の利用者と比較して、通所介護は 10.5%の増、通所リハビリテーションは 10.8%の増を見込んでいます。

		第 8 期計画（実績）						第 9 期計画（見込量）		第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度		
通所介護	人 数	242	267	277	292	297	306	343	386		
	給付費	217, 712	233, 140	240, 352	254, 810	260, 148	268, 682	300, 419	337, 759		
通所 リハビリテ ーション	人 数	181	193	212	226	230	235	254	276		
	給付費	150, 089	155, 489	169, 812	192, 207	195, 727	200, 757	215, 564	235, 370		

③短期入所系サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や短期入所施設、介護療養型医療施設などに短期入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、必要な医療等を行うサービスで、短期入所生活介護と短期入所療養介護があります。
令和 8 年度における短期入所系サービスは令和 5 年度の利用者数と比較して、短期入所生活介護は 12.8%の増を見込んでいます。短期入所療養介護（老健）は横ばいで推移、短期入所療養介護（病院等）及び介護医療院は利用を見込みません。

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
短期入所 生活介護	人 数	105	112	117	123	127	132	147	162
	給付費	190, 791	185, 942	198, 673	217, 950	224, 162	233, 556	257, 061	286, 534
短期入所療養 介護(老健)	人 数	7	3	2	2	2	2	1	1
	給付費	11, 209	5, 404	4, 246	1, 747	1, 749	1, 749	1, 749	1, 749
短期入所療養 介護(病院等)	人 数	0	1	0	0	0	0	0	0
	給付費	473	2, 762	0	0	0	0	0	0
短期入所 療養介護 (介護医療院)	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

改定後

②通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、通所介護と通所リハビリテーションがあります。
通所介護、通所リハビリテーションともに利用実績が伸びています。要介護認定者数の増加に伴い今後も大きく伸びると見込んでいます。
令和 8 年度における通所系サービスは令和 5 年度の利用者と比較して、通所介護は 15.0%の増、通所リハビリテーションは 11.5%の増を見込んでいます。

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
通所介護	人 数	242	267	267	281	294	307	343	386
	給付費	217, 712	233, 140	230, 503	237, 660	248, 366	259, 196	289, 813	325, 834
通所 リハビリテ ーション	人 数	181	193	209	213	223	233	250	273
	給付費	150, 089	155, 489	164, 856	158, 116	165, 238	172, 443	185, 162	202, 174

③短期入所系サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や短期入所施設、介護療養型医療施設などに短期入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、必要な医療等を行うサービスで、短期入所生活介護と短期入所療養介護があります。
令和 8 年度における短期入所系サービスは令和 5 年度の利用者数と比較して、短期入所生活介護は 11.0%の増、短期入所療養介護（老健）は 40.0%の増を見込んでいます。
短期入所療養介護（病院等）及び介護医療院は利用を見込みません。

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
短期入所 生活介護	人 数	105	112	118	121	126	131	144	161
	給付費	190, 791	185, 942	195, 176	204, 693	213, 913	223, 241	245, 708	273, 879
短期入所療養 介護(老健)	人 数	7	3	5	7	7	7	7	7
	給付費	11, 209	5, 404	8, 882	12, 125	12, 671	13, 224	13, 224	13, 224
短期入所療養 介護(病院等)	人 数	0	1	0	0	0	0	0	0
	給付費	473	2, 762	396	0	0	0	0	0
短期入所 療養介護 (介護医療院)	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	58	0	0	0	0	0

改定前

④特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホーム、ケアハウスなどに入居している高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

令和 8 年度における特定施設入居者生活介護は令和 5 年度の利用者数と比較して、18.8%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
特定施設入居者生活介護	人 数	11	14	16	17	18	19	23	25
	給付費	26, 813	33, 815	37, 602	39, 912	42, 122	44, 282	53, 302	58, 129

⑤福祉用具貸与・特定福祉用具購入費、住宅改修

福祉用具貸与・特定福祉用具購入費及び住宅改修は在宅で利用できるサービスです。これらのサービスも利用者が増加しています。

令和 8 年度における福祉用具貸与・特定福祉用具購入費、住宅改修は令和 5 年度の利用者数と比較して、福祉用具貸与は 7.0%の増、特定福祉用具購入費は 16.7%の増、住宅改修は 50.0%増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
福祉用具貸与	人 数	493	533	571	585	602	611	623	691
	給付費	79, 671	84, 509	94, 368	96, 771	99, 859	101, 438	103, 213	115, 868
特定福祉用具購入費	人 数	8	9	6	6	6	7	6	6
	給付費	2, 198	2, 920	2, 406	2, 221	2, 221	2, 566	2, 083	2, 083
住宅改修費	人 数	6	8	4	6	6	6	4	4
	給付費	7, 271	8, 634	4, 673	6, 784	6, 784	6, 784	4, 822	4, 822

⑥居宅介護支援

要介護認定者が増加していることから、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、5.5%増加すると見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅介護支援	人 数	788	819	851	865	878	898	954	1, 018
	給付費	143, 687	149, 419	157, 701	162, 702	165, 572	169, 235	180, 222	192, 884

改定後

④特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホーム、ケアハウスなどに入居している高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

令和 8 年度における特定施設入居者生活介護は令和 5 年度の利用者数と比較して、50.0%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
特定施設入居者生活介護	人 数	11	14	16	22	23	24	29	32
	給付費	26, 813	33, 815	38, 619	51, 893	54, 231	56, 595	68, 123	74, 292

⑤福祉用具貸与・特定福祉用具購入費、住宅改修

福祉用具貸与・特定福祉用具購入費及び住宅改修は在宅で利用できるサービスです。これらのサービスも利用者が増加しています。

令和 8 年度における福祉用具貸与・特定福祉用具購入費、住宅改修は令和 5 年度の利用者数と比較して、福祉用具貸与は 18.6%の増、特定福祉用具購入費は 88.9%の増、住宅改修は 133.3%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
福祉用具貸与	人 数	493	533	554	603	630	657	668	750
	給付費	79, 671	84, 509	92, 031	102, 157	106, 759	111, 414	113, 364	127, 263
特定福祉用具購入費	人 数	8	9	9	15	16	17	14	14
	給付費	2, 198	2, 920	2, 960	5, 083	5, 311	5, 543	4, 500	4, 500
住宅改修費	人 数	6	8	6	12	13	14	10	10
	給付費	7, 271	8, 634	5, 719	11, 447	11, 963	12, 485	8, 874	8, 874

⑥居宅介護支援

要介護認定者が増加していることから、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、17.3%増加すると見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
居宅介護支援	人 数	788	819	851	915	956	998	1, 063	1, 138
	給付費	143, 687	149, 419	156, 165	165, 346	172, 794	180, 329	192, 036	205, 528

改定前

(2) 介護予防サービスの見込み

①介護予防訪問系サービス

要支援者を対象に、家庭を訪問する介護予防サービスには、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導の4種類のサービスがあります。

令和8年度における介護予防訪問系サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防訪問入浴介護は横ばいで推移、介護予防訪問看護は32%の減少、介護予防訪問リハビリテーションは横ばいで推移、介護予防居宅療養管理指導は25%の増加を見込んでいます。

介護予防訪問介護は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防訪問入浴介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	18	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人 数	9	13	25	15	16	17	19	18
	給付費	3,218	4,795	8,750	4,825	5,116	5,511	6,192	5,797
介護予防訪問リハビリテーション	人 数	2	2	2	3	3	4	4	3
	給付費	1,021	888	897	976	977	1,303	1,303	977
介護予防居宅療養管理指導	人 数	8	9	8	9	9	10	11	9
	給付費	799	815	684	704	705	759	857	748

②介護予防通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、介護予防通所リハビリテーションがあります。

令和8年度における介護予防通所系サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防通所リハビリテーションは7.7%の増を見込んでいます。

介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防通所リハビリテーション	人 数	64	59	65	67	69	70	79	83
	給付費	27,251	24,794	26,088	27,252	28,084	28,599	32,069	33,897

改定後

(2) 介護予防サービスの見込み

①介護予防訪問系サービス

要支援者を対象に、家庭を訪問する介護予防サービスには、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導の4種類のサービスがあります。

令和8年度における介護予防訪問系サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防訪問入浴介護及び介護予防訪問看護は横ばいで推移、介護予防訪問リハビリテーションは50.0%の減、介護予防居宅療養管理指導は横ばいで推移すると見込んでいます。

介護予防訪問介護は介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防訪問入浴介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	18	68	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	人 数	9	13	16	14	15	16	18	17
	給付費	3,218	4,795	5,885	5,092	5,321	5,554	6,240	5,842
介護予防訪問リハビリテーション	人 数	2	2	4	2	2	2	2	1
	給付費	1,021	888	1,507	996	1,041	1,086	1,086	814
介護予防居宅療養管理指導	人 数	8	9	9	9	9	9	10	9
	給付費	799	815	877	920	961	1,003	1,133	988

②介護予防通所系サービス

日帰りで施設に通うサービスには、介護予防通所リハビリテーションがあります。

令和8年度における介護予防通所系サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防通所リハビリテーションは12.5%の増を見込んでいます。

介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行しました。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防通所リハビリテーション	人 数	64	59	64	66	69	72	81	86
	給付費	27,251	24,794	26,202	27,503	28,742	29,995	33,634	35,552

改定前

③介護予防短期入所サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や短期入所施設、介護療養型医療施設などに短期入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、必要な医療等を行うサービスで、介護予防短期入所生活介護と介護予防短期入所療養介護があります。

令和8年度における介護予防短期入所サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防短期入所生活介護は1人増加を見込み、介護予防短期入所療養介護（老健）及び（病院等）並びに（介護医療院）は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防短期入所生活介護	人 数	2	2	2	2	3	3	3	2
	給付費	1,000	679	382	357	537	537	537	358
介護予防短期入所療養介護（老健）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	124	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

④介護予防特定施設入居者生活介護

ケアハウスなどに入居している高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して横ばいで推移を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防特定施設入居者生活介護	人 数	4	2	1	1	1	1	1	1
	給付費	3,204	1,829	705	715	716	716	716	716

改定後

③介護予防短期入所サービス

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や短期入所施設、介護療養型医療施設などに短期入所し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、必要な医療等を行うサービスで、介護予防短期入所生活介護と介護予防短期入所療養介護があります。

令和8年度における介護予防短期入所サービスは令和5年度の利用者数と比較して、介護予防短期入所生活介護は1人減少を見込み、介護予防短期入所療養介護（老健）及び（病院等）並びに（介護医療院）は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防短期入所生活介護	人 数	2	2	2	1	1	1	1	1
	給付費	1,000	679	584	370	386	403	403	269
介護予防短期入所療養介護（老健）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	124	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

④介護予防特定施設入居者生活介護

ケアハウスなどに入居している高齢者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うサービスです。

令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して50.0%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防特定施設入居者生活介護	人 数	4	2	2	3	3	3	3	3
	給付費	3,204	1,829	987	1,740	1,819	1,898	1,898	1,898

改定前

⑤介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修

介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費及び介護予防住宅改修は在宅で利用できるサービスです。これらのサービスも利用者が増加しています。

令和8年度における介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修は令和5年度の利用者数と比較して、介護予防福祉用具貸与は5.2%の増、特定介護予防福祉用具購入費は横ばいで推移、介護予防住宅改修は33.3%増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防福祉用具貸与	人 数	113	119	134	136	138	141	157	159
	給付費	10,102	10,727	11,682	11,837	12,009	12,272	13,658	13,849
特定介護予防福祉用具購入費	人 数	2	3	3	3	3	3	3	3
	給付費	648	584	762	839	839	839	839	839
介護予防住宅改修	人 数	2	2	3	3	3	4	5	5
	給付費	2,397	3,060	3,338	3,338	3,338	4,305	5,272	5,272

⑥介護予防支援

令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、3.2%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防支援	人 数	162	167	190	191	194	196	210	221
	給付費	8,878	9,234	10,449	10,652	10,833	10,945	11,726	12,341

改定後

⑤介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修

介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費及び介護予防住宅改修は在宅で利用できるサービスです。これらのサービスも利用者が増加しています。

令和8年度における介護予防福祉用具貸与・特定介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修は令和5年度の利用者数と比較して、介護予防福祉用具貸与は10.7%の増、特定介護予防福祉用具購入費は50.0%の増、介護予防住宅改修は横ばいで推移すると見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防福祉用具貸与	人 数	113	119	131	133	139	145	161	163
	給付費	10,102	10,727	11,298	11,733	12,261	12,796	14,241	14,440
特定介護予防福祉用具購入費	人 数	2	3	2	3	3	3	3	3
	給付費	648	584	604	710	742	775	775	775
介護予防住宅改修	人 数	2	2	2	2	2	2	2	2
	給付費	2,397	3,060	2,214	1,839	1,922	2,006	2,457	2,457

⑥介護予防支援

令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、6.6%の増を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護予防支援	人 数	162	167	183	179	187	195	209	220
	給付費	8,878	9,234	10,038	9,795	10,236	10,682	11,444	12,044

改定前

(3) 地域密着型サービスの見込み

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

24 時間の定期的な巡回訪問や随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の日常生活の介護や療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

②夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回訪問や随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
夜間対応型訪問介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

③認知症対応型通所介護

認知症の利用者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の支援や機能訓練、レクリエーション等を日帰りで行うサービスです。認知症施策を推進するため普及啓発を図るとともに、必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
認知症対応型通所介護	人 数	9	10	10	10	10	10	10	10
	給付費	8, 514	11, 963	10, 162	7, 935	7, 945	7, 945	10, 170	10, 170

改定後

(3) 地域密着型サービスの見込み

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

24 時間の定期的な巡回訪問や随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の日常生活の介護や療養上の世話又は必要な診療の補助を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

②夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回訪問や随時通報による訪問により、入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
夜間対応型訪問介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

③認知症対応型通所介護

認知症の利用者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の支援や機能訓練、レクリエーション等を日帰りで行うサービスです。認知症施策を推進するため普及啓発を図るとともに、必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。
また、令和 8 年度は令和 5 年度の利用者数と比較して、6 人の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
認知症対応型通所介護	人 数	9	10	10	14	15	16	20	20
	給付費	8, 514	11, 963	10, 659	15, 054	15, 732	16, 418	21, 016	21, 016

改定前

④小規模多機能型居宅介護

住み慣れた地域において、中度・重度の介護が必要になっても、継続して在宅での生活を支援するため、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴や食事などの日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。令和6年度から、従来の事業所が、看護小規模多機能型居宅介護に移行するため、計画期間は利用者を見込みません。今後、必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
小規模多機能型居宅介護	人 数	15	14	17	0	0	0	0	0
	給付費	25,554	29,427	34,288	0	0	0	0	0

⑤認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の要介護者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の世話や機能訓練を共同生活の中で行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、6人の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
認知症対応型共同生活介護	人 数	130	125	125	128	131	131	145	160
	給付費	377,084	363,373	375,964	388,739	398,321	398,321	440,724	486,953

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設に入居している利用者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

改定後

④小規模多機能型居宅介護

住み慣れた地域において、中度・重度の介護が必要になっても、継続して在宅での生活を支援するため、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴や食事等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、3人の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
小規模多機能型居宅介護	人 数	15	14	15	16	17	18	21	28
	給付費	25,554	29,427	28,625	30,704	32,087	33,486	39,172	51,332

⑤認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症の要介護者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の世話や機能訓練を共同生活の中で行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、14人の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
認知症対応型共同生活介護	人 数	130	125	125	127	133	139	154	170
	給付費	377,084	363,373	371,351	377,379	394,381	411,577	455,391	503,159

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

地域密着型特定施設に入居している利用者を対象に、入浴や食事等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み

		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	人 数	0	0	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	0	0	0	0	0	0

改定前

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要なため在宅での生活が困難な方が入所し、入浴や食事等の日常生活の介護や健康管理を小規模な生活単位で行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して横ばいで推移を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人 数	1	1	1	1	1	1	1	1
	給付費	2,995	3,221	3,252	3,298	3,302	3,302	3,302	3,302

⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）

小規模多機能型居宅介護と訪問介護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせで行うサービスです。
令和6年度から小規模多機能型居宅介護からの移行により、新規に利用者数を見込みます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
看護小規模多機能型居宅介護	人 数	0	0	0	19	21	23	23	23
	給付費	0	0	0	61,998	66,320	70,563	70,563	70,563

⑨地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

日中、利用定員18人以下の小規模の老人デイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、7.2%の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型通所介護	人 数	115	111	111	115	116	119	134	143
	給付費	107,468	106,298	110,294	115,841	116,684	119,459	133,777	143,783

改定後

⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

常時介護が必要なため在宅での生活が困難な方が入所し、入浴や食事等の日常生活の介護や健康管理を小規模な生活単位で行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人 数	1	1	1	0	0	0	0	0
	給付費	2,995	3,221	1,771	0	0	0	0	0

⑧看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）

小規模多機能型居宅介護と訪問介護など、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせで行うサービスです。
計画期間は利用者を見込みません。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
看護小規模多機能型居宅介護	人 数	0	0	1	0	0	0	0	0
	給付費	0	0	1,571	0	0	0	0	0

⑨地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

日中、利用定員18人以下の小規模の老人デイサービスセンターなどに通ってもらい、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や生活機能訓練などを日帰りで提供するサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、7.1%の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
地域密着型通所介護	人 数	115	111	113	117	116	121	136	146
	給付費	107,468	106,298	109,319	113,129	118,225	123,380	138,168	148,502

改定前

(４) 地域密着型介護予防サービスの見込み

①介護予防認知症対応型通所介護

認知症の要支援者に、介護予防を目的とし、通いながら入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

計画期間は利用者を見込みませんが、認知症施策を推進するため認知症についての普及啓発を図るとともに、必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防認知症対応型通所介護	人 数	0	1	0	0	0	0	0	0
	給付費	254	524	0	0	0	0	0	0

②介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援者の状態や希望に応じ、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴や食事などの日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

計画期間は利用者を見込みません。

必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	人 数	2	2	5	0	0	0	0	0
	給付費	776	763	2, 242	0	0	0	0	0

③介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

要支援者で認知症の症状がある高齢者の方に対し、日常生活を想定して、機能訓練を共同生活の中で行うサービスで、令和 8 年度は令和 5 年度の利用者数と比較して横ばいで推移を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度見込	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防認知症対応型共同生活介護	人 数	2	2	4	4	4	4	4	4
	給付費	3, 846	4, 553	11, 098	11, 245	11, 259	11, 259	11, 259	11, 259

改定後

(４) 地域密着型介護予防サービスの見込み

①介護予防認知症対応型通所介護

認知症の要支援者に、介護予防を目的とし、通いながら入浴、排せつ、食事等の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

計画期間は利用者を見込みませんが、認知症施策を推進するため認知症についての普及啓発を図るとともに、必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防認知症対応型通所介護	人 数	0	1	0	0	0	0	0	0
	給付費	254	524	0	0	0	0	0	0

②介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援者の状態や希望に応じ、「通い」を中心に利用者の状態や希望に応じて、随時「訪問」、「泊り」を組み合わせ、入浴や食事などの日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスで、令和 8 年度は令和 5 年度の利用者数と比較して、66.7%の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	人 数	2	2	3	5	5	5	9	17
	給付費	776	763	2, 057	3, 556	3, 716	3, 879	7, 315	13, 794

③介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

要支援者で認知症の症状がある高齢者の方に対し、日常生活を想定して、機能訓練を共同生活の中で行うサービスで、令和 8 年度は令和 5 年度の利用者数と比較して、66.7%の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み 単位：人、千円

		第 8 期計画（実績）			第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
介護予防認知症対応型共同生活介護	人 数	2	2	3	5	5	5	5	5
	給付費	3, 846	4, 553	7, 734	13, 457	14, 064	14, 677	14, 677	14, 677

改定前

(5) 施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

「要介護3以上」の認定を受けた方で、寝たきりなど常時介護が必要で、在宅での生活が困難な方が入居し、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理、療養上の世話などを行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、8.4%の増加を見込んでいます。

必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護老人福祉施設	人数	305	303	298	323	323	323	340	360
	給付費	914,971	906,538	911,956	919,707	920,871	920,871	970,574	1,028,818

②介護老人保健施設

「要介護」の認定を受けた方で、病状安定期にあり、入院治療の必要がないが、リハビリ、看護、介護を必要とする高齢者が入居し、看護・医学的な管理の下で、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話などを提供するサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して横ばいで推移を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護老人保健施設	人数	165	154	153	153	153	153	160	170
	給付費	532,919	511,135	514,290	522,299	522,960	522,960	545,616	580,597

改定後

(5) 施設サービスの見込み

①介護老人福祉施設

「要介護3以上」の認定を受けた方で、寝たきりなど常時介護が必要で、在宅での生活が困難な方が入居し、入浴、排せつ、食事などの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、健康管理、療養上の世話などを行うサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、6.7%の増加を見込んでいます。

必要なサービスが円滑に提供できるよう、利用実態を見極めながら基盤整備の促進を図ります。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護老人福祉施設	人数	305	303	298	292	305	318	335	355
	給付費	914,971	906,538	909,510	890,985	931,124	971,724	1,024,172	1,085,632

②介護老人保健施設

「要介護」の認定を受けた方で、病状安定期にあり、入院治療の必要がないが、リハビリ、看護、介護を必要とする高齢者が入居し、看護・医学的な管理の下で、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話などを提供するサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、14.5%の増加を見込んでいます。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護老人保健施設	人数	165	154	165	173	181	189	197	210
	給付費	532,919	511,135	557,011	583,424	609,707	636,292	663,858	706,420

改定前

③介護医療院・介護療養型医療施設

医療施設（病院）などの介護療養病床において、「要介護」の認定を受けた高齢者の方で、急性期の治療は終わり、病状は安定しているものの、長期にわたり療養を必要とする方を対象に、療養上の管理、看護、医学的管理の下で、機能訓練その他必要な医療を提供するサービスです。

制度改正により、介護療養型医療施設は、令和5年度で廃止となります。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護医療院	人 数	0	1	0	0	0	0	0	0
	給付費	0	6,179	0	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	人 数	0	0	0					
	給付費	0	0	0					

（6）市町村特別給付の見込み

市町村特別給付は、介護保険法第62条に基づき、市町村が条例に基づいて、介護保険法に定められたサービス以外のサービスを提供するものです。

本市では、在宅で介護を受けている方に、おむつ利用費の支給（要介護1～5の認定の方）と訪問理容・美容サービス費（要介護3～5の認定の方）の支給を行っています。また、第8期（令和3年）から移送サービス費の支給を行っています。

計画期間においては、給付は要介護認定者の増加に伴い増加すると見込みます。

■年間の利用見込み		単位：千円					
第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期計画（見込量）	第14期
令和3年度	令和4年度	令和5年度見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
18,183	19,493	9,551	20,053	20,501	20,707	22,890	24,689

改定後

③介護医療院・介護療養型医療施設

医療施設（病院）などの介護療養病床において、「要介護」の認定を受けた高齢者の方で、急性期の治療は終わり、病状は安定しているものの、長期にわたり療養を必要とする方を対象に、療養上の管理、看護、医学的管理の下で、機能訓練その他必要な医療を提供するサービスで、令和8年度は令和5年度の利用者数と比較して、40.0%の増加を見込んでいます。

制度改正により、介護療養型医療施設は、令和5年度で廃止となります。

■月あたりの利用実績と利用見込み		単位：人、千円							
		第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
介護医療院	人 数	0	1	5	7	7	7	10	14
	給付費	0	6,179	26,716	35,359	36,951	38,563	55,663	80,347
介護療養型医療施設	人 数	0	0	0					
	給付費	0	0	0					

（6）市町村特別給付の見込み

市町村特別給付は、介護保険法第62条に基づき、市町村が条例に基づいて、介護保険法に定められたサービス以外のサービスを提供するものです。

本市では、在宅で介護を受けている方に、おむつ利用費の支給（要介護1～5の認定の方）と訪問理容・美容サービス費（要介護3～5の認定の方）の支給を行っています。また、第8期（令和3年）から移送サービス費の支給を行っています。

計画期間においては、給付は要介護認定者の増加に伴い増加すると見込みます。

■年間の利用見込み		単位：千円					
第8期計画（実績）			第9期計画（見込量）			第11期	第14期
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度	令和22年度
18,183	19,493	19,418	21,426	22,651	23,834	26,347	28,417

改定前

（３）給付費の推計

保険料算定の基礎となる令和６年度から令和８年度までの事業費の見込み（各サービス見込み量にサービス単価を掛け合わせた給付費）は次表のとおりとなります。

■介護給付（要介護１～５）

単位：千円

区 分	第９期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
（１）居宅サービス					
訪問介護	104,977	107,643	109,559	116,794	128,782
訪問入浴介護	20,045	21,423	22,847	25,593	28,918
訪問看護	54,980	55,440	57,316	60,886	67,468
訪問リハビリテーション	12,606	12,907	13,576	15,272	16,585
居宅療養管理指導	12,094	12,233	12,559	13,577	14,903
通所介護	254,810	260,148	268,682	300,419	337,759
通所リハビリテーション	192,207	195,727	200,757	215,564	235,370
短期入所生活介護	217,950	224,162	233,556	257,061	286,534
短期療養生活介護（老健）	1,747	1,749	1,749	1,749	1,749
短期療養生活介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期療養生活介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	96,771	99,859	101,438	103,213	115,868
特定福祉用具購入費	2,221	2,221	2,566	2,083	2,083
住宅改修費	6,784	6,784	6,784	4,822	4,822
特定施設入居者生活介護	39,912	42,122	44,282	53,302	58,129
（２）地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	7,935	7,945	7,945	10,170	10,170
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	388,739	398,321	398,321	440,724	486,953
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,298	3,302	3,302	3,302	3,302
看護小規模多機能型居宅介護	61,998	66,320	70,563	70,563	70,563
地域密着型通所介護	115,841	116,684	119,459	133,777	143,783
（３）施設サービス					
介護老人福祉施設	919,707	920,871	920,871	970,574	1,028,818
介護老人保健施設	522,299	522,960	522,960	545,616	580,597
介護医療院	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0		
（４）居宅介護支援	162,702	165,572	169,235	180,222	192,884
合計	3,199,623	3,244,393	3,288,327	3,525,283	3,816,040

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

改定後

（３）給付費の推計

保険料算定の基礎となる令和６年度から令和８年度までの事業費の見込み（各サービス見込み量にサービス単価を掛け合わせた給付費）は次表のとおりとなります。

■介護給付（要介護１～５）

単位：千円

区 分	第９期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
（１）居宅サービス					
訪問介護	158,803	165,956	173,193	184,630	203,581
訪問入浴介護	20,011	20,913	21,825	24,448	27,624
訪問看護	70,101	73,259	76,453	81,215	89,995
訪問リハビリテーション	6,655	6,954	7,258	8,165	8,867
居宅療養管理指導	18,703	19,545	20,398	22,051	24,205
通所介護	237,660	248,366	259,196	289,813	325,834
通所リハビリテーション	158,116	165,238	172,443	185,162	202,174
短期入所生活介護	204,693	213,913	223,241	245,708	273,879
短期療養生活介護（老健）	12,125	12,671	13,224	13,224	13,224
短期療養生活介護（病院等）	0	0	0	0	0
短期療養生活介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	102,157	106,759	111,414	113,364	127,263
特定福祉用具購入費	5,083	5,311	5,543	4,500	4,500
住宅改修費	11,447	11,963	12,485	8,874	8,874
特定施設入居者生活介護	51,893	54,231	56,595	68,123	74,292
（２）地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	15,054	15,732	16,418	21,016	21,016
小規模多機能型居宅介護	30,704	32,087	33,486	39,172	51,332
認知症対応型共同生活介護	377,379	394,381	411,577	455,391	503,159
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	113,129	118,225	123,380	138,168	148,502
（３）施設サービス					
介護老人福祉施設	890,985	931,124	971,724	1,024,172	1,085,632
介護老人保健施設	583,424	609,707	636,292	663,858	706,420
介護医療院	35,359	36,951	38,563	55,663	80,347
介護療養型医療施設	0	0	0		
（４）居宅介護支援	165,346	172,794	180,329	192,036	205,528
合計	3,268,827	3,416,080	3,565,037	3,838,753	4,186,248

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

改定前

■介護予防給付（要支援１・要支援２）

単位：千円

区 分	第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
（１）介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	4, 825	5, 116	5, 511	6, 192	5, 797
介護予防訪問リハビリテーション	976	977	1, 303	1, 303	977
介護予防居宅療養管理指導	704	705	759	857	748
介護予防通所リハビリテーション	27, 252	28, 084	28, 599	32, 069	33, 897
介護予防短期入所生活介護	357	537	537	537	358
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	11, 837	12, 009	12, 272	13, 658	13, 849
特定介護予防福祉用具購入費	839	839	839	839	839
介護予防住宅改修	3, 338	3, 338	4, 305	5, 272	5, 272
介護予防特定施設入居者生活介護	715	716	716	716	716
（２）地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	11, 245	11, 259	11, 259	11, 259	11, 259
（３）介護予防支援	10, 652	10, 833	10, 945	11, 726	12, 341
合計	72, 740	74, 413	77, 045	84, 428	86, 053

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

■総額（介護給付＋予防給付）

単位：千円

	第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
総給付費	3, 272, 363	3, 318, 806	3, 365, 372	3, 609, 711	3, 902, 093

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

改定後

■介護予防給付（要支援１・要支援２）

単位：千円

区 分	第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
（１）介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	5, 092	5, 321	5, 554	6, 240	5, 842
介護予防訪問リハビリテーション	996	1, 041	1, 086	1, 086	814
介護予防居宅療養管理指導	920	961	1, 003	1, 133	988
介護予防通所リハビリテーション	27, 503	28, 742	29, 995	33, 634	35, 552
介護予防短期入所生活介護	370	386	403	403	269
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	11, 733	12, 261	12, 796	14, 241	14, 440
特定介護予防福祉用具購入費	710	742	775	775	775
介護予防住宅改修	1, 839	1, 922	2, 006	2, 457	2, 457
介護予防特定施設入居者生活介護	1, 740	1, 819	1, 898	1, 898	1, 898
（２）地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	3, 556	3, 716	3, 879	7, 315	13, 794
介護予防認知症対応型共同生活介護	13, 457	14, 064	14, 677	14, 677	14, 677
（３）介護予防支援	9, 795	10, 236	10, 682	11, 444	12, 044
合計	77, 711	81, 211	84, 754	95, 303	103, 550

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

■総額（介護給付＋予防給付）

単位：千円

	第 9 期計画（見込量）			第 11 期	第 14 期
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 12 年度	令和 22 年度
総給付費	3, 346, 538	3, 497, 291	3, 649, 791	3, 934, 056	4, 289, 798

※給付費の各数値は小数点以下の端数を含んでおり、合計が一致しない場合があります。

改定前

(4) 標準給付費と地域支援事業費の算定

①標準給付費見込みと算定基準額

介護給付費と予防給付費と合わせた総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えて標準給付費見込額を算定します。第 1 号被保険者の保険料を算定する際の算定基準額となります。

3年間合計で約 108 億円になると見込まれます。

■標準給付費見込みと算定基準額					単位：千円
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計	
標準給付費見込額	3, 550, 937	3, 603, 952	3, 653, 381	10, 808, 270	
総給付費	3, 272, 363	3, 318, 806	3, 365, 372	9, 956, 541	
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	175, 335	179, 474	181, 275	536, 084	
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	89, 759	91, 891	92, 814	274, 464	
高額医療合算介護サービス費等給付額	10, 882	11, 124	11, 236	33, 242	
算定対象審査支払手数料	2, 599	2, 657	2, 683	7, 939	

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

②地域支援事業費見込み

地域支援事業費は以下のように見込みます。3年間で約 4 億 3 千万円になると見込まれます。

■地域支援事業費見込み					単位：千円
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計	
地域支援事業費	141, 706	141, 706	141, 706	425, 119	
介護予防・日常生活支援総合事業費	45, 868	45, 868	45, 868	137, 603	
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	85, 458	85, 458	85, 458	256, 373	
包括的支援事業（社会保障充実分）	10, 381	10, 381	10, 381	31, 143	

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

改定後

(4) 標準給付費と地域支援事業費の算定

①標準給付費見込みと算定基準額

介護給付費と予防給付費と合わせた総給付費に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えて標準給付費見込額を算定します。第 1 号被保険者の保険料を算定する際の算定基準額となります。

3年間合計で約 111 億円になると見込まれます。

■標準給付費見込みと算定基準額					単位：千円
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計	
標準給付費見込額	3, 557, 395	3, 697, 803	3, 843, 858	11, 099, 056	
総給付費	3, 346, 538	3, 497, 291	3, 649, 791	10, 493, 620	
特定入所者介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	117, 182	106, 411	98, 157	321, 750	
高額介護サービス費等給付額（財政影響額調整後）	81, 535	81, 878	82, 987	246, 400	
高額医療合算介護サービス費等給付額	9, 472	9, 449	10, 039	28, 960	
算定対象審査支払手数料	2, 668	2, 774	2, 884	8, 326	

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

②地域支援事業費見込み

地域支援事業費は以下のように見込みます。3年間で約 3 億 7 千万円になると見込まれます。

■地域支援事業費見込み					単位：千円
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計	
地域支援事業費	122, 284	122, 284	122, 284	366, 852	
介護予防・日常生活支援総合事業費	39, 581	39, 581	39, 581	118, 743	
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	73, 745	73, 745	73, 745	221, 235	
包括的支援事業（社会保障充実分）	8, 958	8, 958	8, 958	26, 874	

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

改定前

（５）第１号被保険者保険料

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、予防給付費、地域支援事業に要する費用、財政安定化基金拠出金、市町村特別給付費、財政安定化基金償還、保健福祉事業に要する費用等から構成されます。

令和６～８年度のこれら必要となる費用及び財源から算定した本市の保険料基準額は、年額 67,200 円（月額 5,600 円）となります。

	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計
第 1 号被保険者数	人	13,060	13,066	13,060	39,186
前期（65～74 歳）	人	5,998	5,680	5,440	17,118
後期（75歳～）	人	7,062	7,386	7,620	22,068
所得段階別加入割合補正後被保険者数	人	13,449	13,454	13,449	40,352
標準給付費見込額	千円	3,550,937	3,603,952	3,653,381	10,808,270
地域支援事業費	千円	141,706	141,706	141,706	425,119
第 1 号被保険者負担分相当額	千円	849,308	861,501	872,870	2,583,679
調整交付金相当額	千円	179,840	182,491	184,962	547,294
調整交付金見込交付割合	%	2.13	2.21	2.48	
後期高齢者加入割合補正係数	－	1.0911	1.0878	1.0766	
所得段階別加入割合補正係数	－	1.0307	1.0309	1.0307	
調整交付金見込額	千円	76,612	80,661	91,741	249,014
財政安定化基金拠出金見込額	千円	0	0	0	0
財政安定化基金拠出率	%	0.00			
財政安定化基金償還金	円	0	0	0	0
準備基金の残高（令和 5 年度末の見込額）	千円				277,351
準備基金取崩額	千円				270,000
審査支払手数料一件あたり単価	円	57	57	57	
審査支払手数料支払件数	件	45,591	46,608	47,076	139,275
審査支払手数料差引額	千円	0	0	0	0
市町村特別給付費等	千円	20,054	20,501	20,707	61,261
市町村相互財政安定化事業負担額	千円				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	千円				15,000
保険料収納必要額	千円				2,658,221
予定保険料収納率	%	98.000			
保険料の基準額					
年額	円				67,200
月額	円				5,600

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

改定後

（５）第１号被保険者保険料

介護保険事業を運営するために必要となる費用は、介護給付費、予防給付費、地域支援事業に要する費用、財政安定化基金拠出金、市町村特別給付費、財政安定化基金償還、保健福祉事業に要する費用等から構成されます。

令和６～８年度のこれら必要となる費用及び財源から算定した本市の保険料基準額は、年額 73,200 円（月額 6,100 円）となります。

	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	合計
第 1 号被保険者数	人	13,060	13,066	13,060	39,186
前期（65～74 歳）	人	5,998	5,680	5,440	17,118
後期（75歳～）	人	7,062	7,386	7,620	22,068
所得段階別加入割合補正後被保険者数	人	13,449	13,454	13,449	40,352
標準給付費見込額	千円	3,557,395	3,697,803	3,843,858	11,099,056
地域支援事業費	千円	122,284	122,284	122,284	366,852
第 1 号被保険者負担分相当額	千円	846,326	878,620	912,213	2,637,159
調整交付金相当額	千円	179,849	186,869	194,172	560,890
調整交付金見込交付割合	%	1.89	1.97	1.97	
後期高齢者加入割合補正係数	－	1.1070	1.1036	1.1036	
所得段階別加入割合補正係数	－	1.0256	1.0256	1.0256	
調整交付金見込額	千円	67,959	73,665	76,581	218,205
財政安定化基金拠出金見込額	千円	0	0	0	0
財政安定化基金拠出率	%	0.00			
財政安定化基金償還金	円	0	0	0	0
準備基金の残高（令和 5 年度末の額）	千円				115,489
準備基金取崩額	千円				115,489
審査支払手数料一件あたり単価	円	57	57	57	
審査支払手数料支払件数	件	46,807	48,667	50,596	146,070
審査支払手数料差引額	千円	0	0	0	0
市町村特別給付費等	千円	21,426	22,651	23,834	67,911
市町村相互財政安定化事業負担額	千円				0
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	千円				19,218
保険料収納必要額	千円				2,913,048
予定保険料収納率	%	98.500			
保険料の基準額					
年額	円				73,200
月額	円				6,100

※単位未満は四捨五入により端数処理を行っているため、合計が一致しない場合があります。

改定前

（６）所得段階における負担割合と保険料

第１号被保険者の介護保険料は、介護保険料基準月額（第５段階）を 1.0 として、それに対する所得段階での割合によって、個人の介護保険料の額が決定されます。
本市の介護保険料の所得段階は、国が示す基準と同様に、13 段階とします。

■所得段階別負担割合と保険料

所得段階	対象者		負担割合	年額
第 1 段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金※ ¹ の受給者で、世帯全員が住民税非課税の方		基準額 × 0.285	19,150 円
	世帯全員が	80万円以下の方		
第 2 段階	住民税非課税で 前年の課税年金収入額と 合計所得金額※ ² の合計が	80万円超 120万円以下の方	基準額 × 0.485	32,590 円
第 3 段階		120万円超の方	基準額 × 0.685	46,030 円
第 4 段階	世帯の誰かに住民税が 課税されているが、 本人は住民税非課税で 前年の課税年金収入額と 合計所得金額の合計が	80万円以下の方	基準額 × 0.9	60,400 円
第 5 段階		80万円超の方	基準額 × 1.0	67,200 円 (基準額)
第 6 段階	本人が 住民税課税で 前年の 合計所得金額が	120万円未満の方	基準額 × 1.2	80,600 円
第 7 段階		120万円以上210万円未満の方	基準額 × 1.3	87,300 円
第 8 段階		210万円以上320万円未満の方	基準額 × 1.5	100,800 円
第 9 段階		320万円以上420万円未満の方	基準額 × 1.7	114,200 円
第 10 段階		420万円以上520万円未満の方	基準額 × 1.9	127,600 円
第 11 段階		520万円以上620万円未満の方	基準額 × 2.1	141,100 円
第 12 段階		620万円以上720万円未満の方	基準額 × 2.3	154,500 円
第 13 段階		720万円以上の方	基準額 × 2.4	161,200 円

※ 1 老齢福祉年金 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた方、又は大正 5 年 4 月 1 日以前に生まれた方で一定の要件を満たしている方が受けている年金です。

※ 2 合計所得金額 「所得」とは、「収入」から「必要経費など」を控除した額です。さらに「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」と「年金収入に係る所得額」（第 1 ～ 5 段階のみ）を控除した額となります。

■ 第 1 ～ 3 段階の方の介護保険料は、公費によって負担が軽くなるように調整されています。

改定後

（６）所得段階における負担割合と保険料

第１号被保険者の介護保険料は、介護保険料基準月額（第５段階）を 1.0 として、それに対する所得段階での割合によって、個人の介護保険料の額が決定されます。
本市の介護保険料の所得段階は、国が示す基準と同様に、13 段階とします。

■所得段階別負担割合と保険料

所得段階	対象者		負担割合	年額
第 1 段階	・生活保護受給者の方 ・老齢福祉年金※ ¹ の受給者で、世帯全員が住民税非課税の方		基準額 × 0.285	20,860 円
	世帯全員が	80万円以下の方		
第 2 段階	住民税非課税で 前年の課税年金収入額と 合計所得金額※ ² の合計が	80万円超 120万円以下の方	基準額 × 0.485	35,500 円
第 3 段階		120万円超の方	基準額 × 0.685	50,140 円
第 4 段階	世帯の誰かに住民税が 課税されているが、 本人は住民税非課税で 前年の課税年金収入額と 合計所得金額の合計が	80万円以下の方	基準額 × 0.9	65,800 円
第 5 段階		80万円超の方	基準額 × 1.0	73,200 円 (基準額)
第 6 段階	本人が 住民税課税で 前年の 合計所得金額が	120万円未満の方	基準額 × 1.2	87,800 円
第 7 段階		120万円以上210万円未満の方	基準額 × 1.3	95,100 円
第 8 段階		210万円以上320万円未満の方	基準額 × 1.5	109,800 円
第 9 段階		320万円以上420万円未満の方	基準額 × 1.7	124,400 円
第 10 段階		420万円以上520万円未満の方	基準額 × 1.9	139,000 円
第 11 段階		520万円以上620万円未満の方	基準額 × 2.1	153,700 円
第 12 段階		620万円以上720万円未満の方	基準額 × 2.3	168,300 円
第 13 段階		720万円以上の方	基準額 × 2.4	175,600 円

※ 1 老齢福祉年金 明治 44 年 4 月 1 日以前に生まれた方、又は大正 5 年 4 月 1 日以前に生まれた方で一定の要件を満たしている方が受けている年金です。

※ 2 合計所得金額 「所得」とは、「収入」から「必要経費など」を控除した額です。さらに「長期譲渡所得及び短期譲渡所得に係る特別控除額」と「年金収入に係る所得額」（第 1 ～ 5 段階のみ）を控除した額となります。

■ 第 1 ～ 3 段階の方の介護保険料は、公費によって負担が軽くなるように調整されています。